

特別企画 : ネット銀行との取引に関する道内企業の動向調査

企業の25.6%が「ネット銀行」利用

社長年齢が低い企業で利用進む

～ 企業規模が小さいほど割合高く、魅力は「低コスト」～

実店舗を持たず、インターネットを介した取引で金融サービスを提供する「ネット銀行（新形態の銀行）」の利用が個人および企業の間で年々拡大している。

帝国データバンクが発表した「2022年全国企業『メインバンク』動向調査」¹によると、全国企業のメインバンクについて、都市銀行は減少傾向である一方、ネット銀行は他業態に比べて大幅なシェア拡大を継続。インターネットバンキングの普及が加速しているなか、ネット上での取引が可能、かつ手数料や利用料が比較的低いことなどがその背景にあげられる。

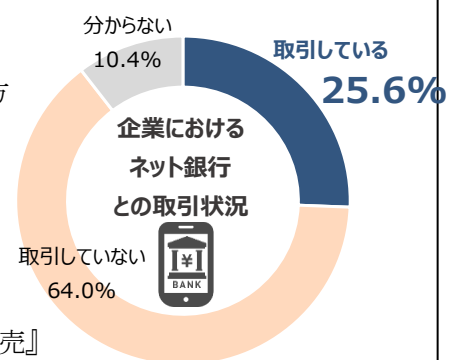
そこで、帝国データバンク札幌支店は、ネット銀行との取引に関する道内企業の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023年2月調査とともに行った。

※調査期間は2023年2月14日～2月28日、調査対象は道内1196社で、有効回答企業数は480社（回答率40.1%）



調査結果（要旨）

1. ネット銀行と『取引している』企業は25.6%となった。一方で、「取引していない」は64.0%となった
2. 「大企業」では、ネット銀行と『取引している』企業は21.1%と全体を下回った。一方、「中小企業」は26.5%、「小規模企業」は30.8%で全体より5.2ポイント高く、企業規模が小さいほど取引の割合が高い
3. 業界別では『不動産』の取引割合が38.5%でトップ。以下、『小売』（35.3%）、『サービス』（31.4%）が3割台で続いた
4. 企業年齢別では「20年以上40年未満」が37.8%で最多。「70年以上100年未満」（31.7%）、「100年以上」（30.0%）など業歴の長い老舗企業も3割を超えた。また、社長年齢が低い企業ほど取引割合が高い傾向にある



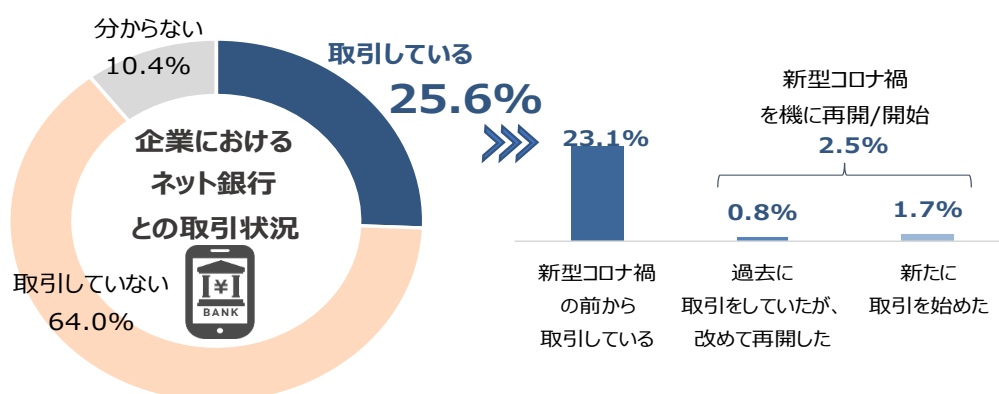
¹ 帝国データバンク「全国企業「メインバンク」動向調査（2022）」（2022年12月16日発表）

1. 企業の25.6%がネット銀行を利用、新型コロナ禍を機に取引再開/開始は2.5%にとどまる

ネット銀行との取引について尋ねたところ、『取引している』と回答した企業は25.6%となった。その内訳をみると「新型コロナ禍の前から取引している」企業は23.1%、「過去に取引をしていたが、改めて再開した」は0.8%、「新たに取引を始めた」は1.7%となった。合計すると企業の2.5%が新型コロナ禍を機にネット銀行を再開または開始した。

一方で、「取引していない」は64.0%となり、「分からない」は10.4%だった。

企業におけるネット銀行との取引状況



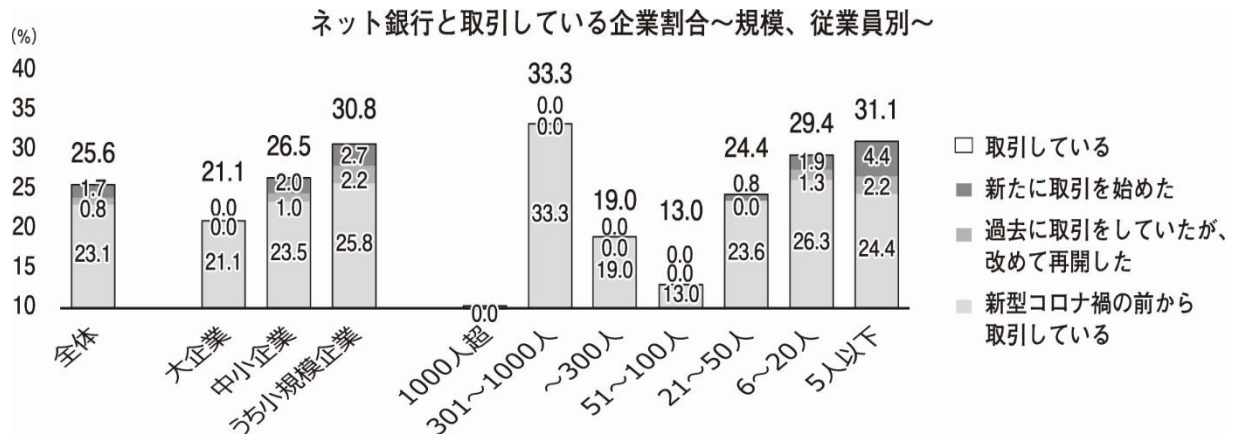
注：母数は、有効回答企業480社

2. 企業規模が小さいほどネット銀行との取引割合が高い

ネット銀行と取引している企業の割合を規模別にみると、「大企業」は21.1%と全体を4.5ポイント下回った。一方で、「中小企業」は26.5%、とりわけ「小規模企業」は30.8%と全体より5.2ポイント高くなった。

従業員別でみると、「301～1,000人」(33.3%)が最も高く、「5人以下」(31.1%)がこれに次ぎ、「6～20人」も29.4%と3割近くとなっている。一方で「1,000人超」は取引なしで、総じて規模が小さい企業ほどネット銀行との取引の割合が高い傾向にある。

ネット銀行と取引している企業割合～規模、従業員別～



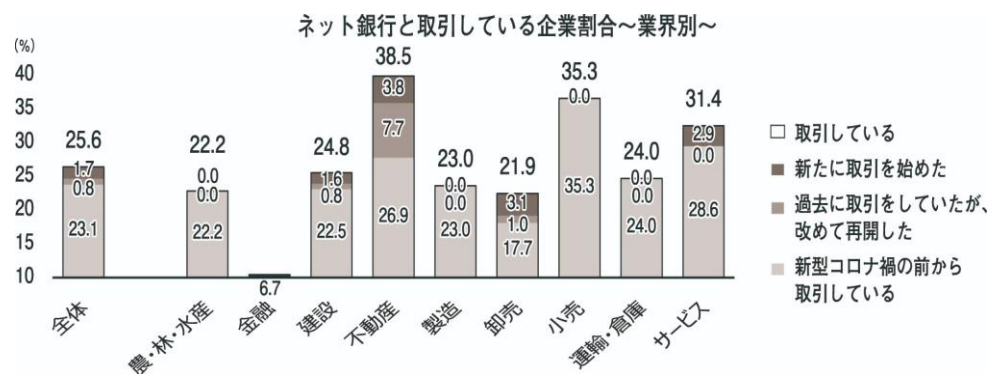
3. 業界別では不動産業界が 38.5%で最も高い

ネット銀行と取引している企業の割合を業界別にみると、『不動産』が 38.5%で最も高く、全体を 12.9 ポイント上回った。以下、『小売』(35.3%)、『サービス』(31.4%) が 3 割台で続いた。

キャッシュレス化の進展にともない、スマホ決済

を導入する小売店や飲食店などが増加しているなか、スマホ決済サービスと連携しているネット銀行を利用すると売上金振り込みに関する優遇が受けられるといった利点が、個人消費関連の業種におけるネット銀行との取引を促す一因だと考えられる。

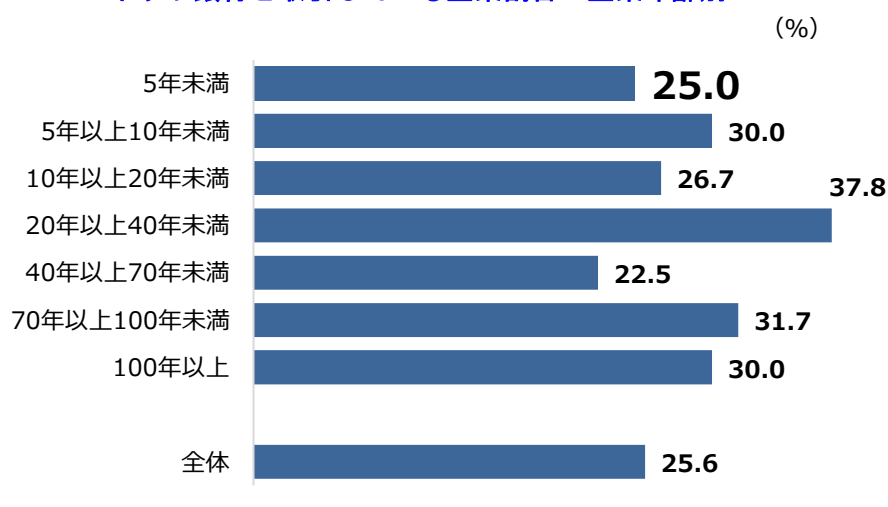
ネット銀行と取引している企業割合～業界別～



4. 企業年齢別では「20年以上40年未満」が37.8%で最多

『取引している』企業を企業年齢別²にみると、「20年以上40年未満」が37.8%で最も多く、「70年以上100年未満」(31.7%)、「100年以上」(30.0%)など業歴の長い老舗企業も3割を超えた。また、「5年以上10年未満」は30.0%、スタートアップ企業などを含む「5年未満」は25.0%だった。

ネット銀行と取引している企業割合～企業年齢別～

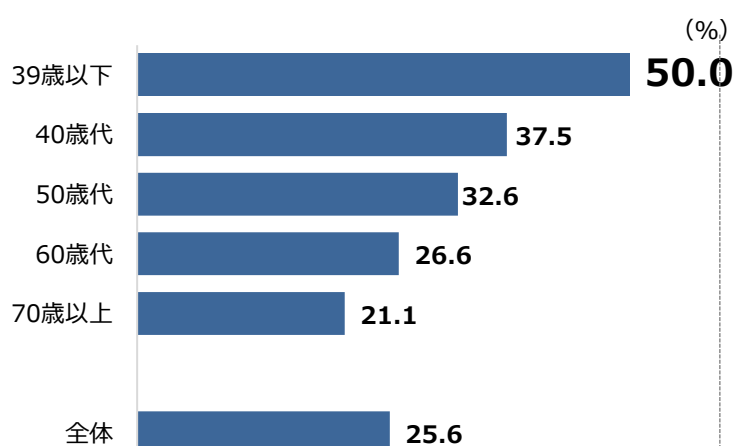


5. 社長年齢が低いほどネット銀行取引割合が高い傾向に

『取引している』企業を社長年齢別にみると、「39歳以下」が50.0%でトップ、「40歳代」が37.5%が続いた。また、「50歳代」(32.6%)、「60歳代」(26.6%)も全体を上回った。

他方、社長が70歳代以上の企業における取引割合は21.1%と全体を下回る結果となった。総じてみると、社長の年齢が低い企業ほどネット銀行との取引割合が高い傾向になった。若い世代は比較的ICT(情報通信技術)に抵抗感が少ないことが一因だと考えられる。

ネット銀行と取引している企業割合～社長年齢別



² 企業年齢 (corporate vintage) は、創業または設立からの経過年数

まとめ

本調査の結果、ネット銀行と取引している道内企業は25.6%と4社に1社の割合となった。零細企業の取引割合が高く、企業規模が小さいほど取引の割合が高まっている。取引している企業の割合を業界別にみると、『不動産』の取引割合が38.5%でトップ。以下、『小売』(35.3%)、『サービス』(31.4%)が3割台で続いた。

ネット銀行はコスト面での優位性のほか、口座開設などは来店せずにインターネット上で完結できる高い利便性など、企業にとってメリットは大きいと言える。一方で、融資の限度額が比較的低い点や、国や地方自治体の補助金等を受け取れない場合があるなど、実店舗を持っているメガバンクや地方銀行に比したデメリットもある。

物価高騰によるコスト負担増が継続するなか、低コストが強みであるネット銀行を利用する企業はますます増加するとみられる。また、今後は金融取引における高い利便性やスピード感を求める動きが加速するほか、着々と新たなニーズも出てくると考えられる。金融機関には多様化する利用者ニーズに対応するための取り組みが求められるとともに、こうした変化に向け政府による金融業に対する規制緩和も必要となってくるであろう。

■企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク札幌支店情報部

【問い合わせ先】 柳澤、吉原、松田

TEL:011-272-3933 (直通)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。